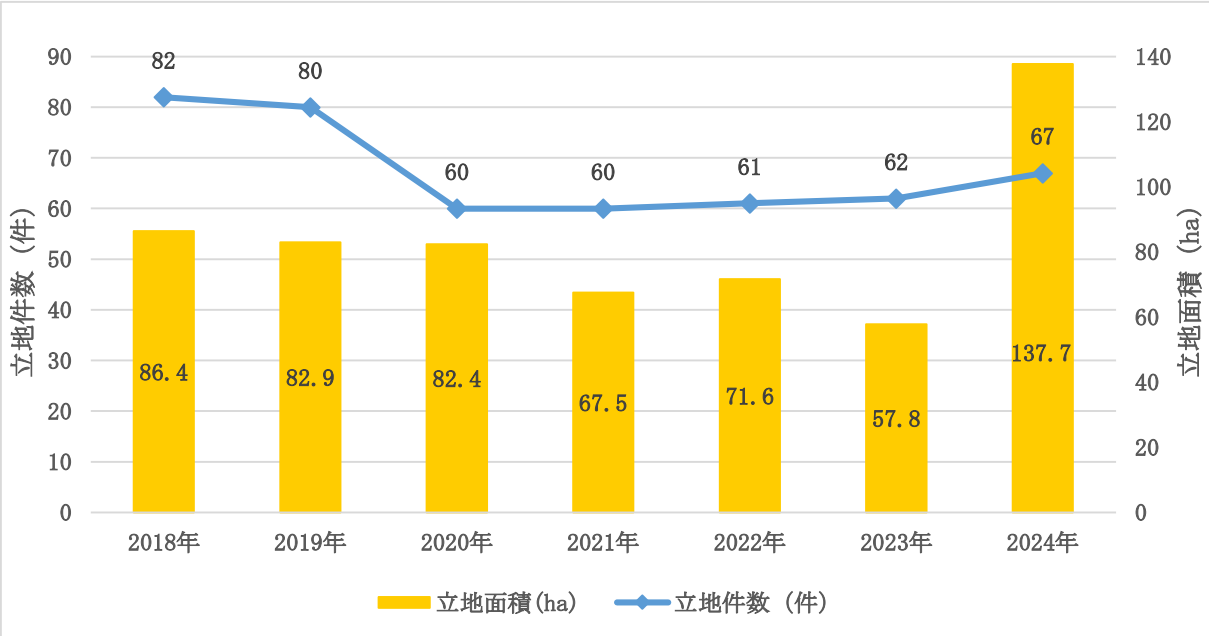


2025年5月30日（金）
愛知県経済産業局産業部産業立地通商課
立地指導・調整グループ
担当 市橋、前田
内線 3391、3392
ダイヤルイン 052-954-6342

2024年（1～12月）工場立地動向調査結果（確報）

愛知県内の2024年（1～12月）の工場立地は、件数67件、面積137.7haでした。
件数では、全国第2位（前年第2位）、面積では、全国第2位（前年第8位）となりました。

《工場立地動向の推移》



年 区分	2018 【確報】	2019 【確報】	2020 【確報】	2021 【確報】	2022 【確報】	2023 【確報】	2024 【確報】	対前年比
件数	82	80	60	60	61	62	67	108.1%
面積(ha)	86.4	82.9	82.4	67.5	71.6	57.8	137.7	238.2%

※ 研究所を除く。
※ 本調査は経済産業省が実施した「2024年（1～12月期）における工場立地動向調査結果（確報）」に基づきます。

1 調査対象

工場立地法に基づき、製造業、電気業、ガス業又は熱供給業を営む者が、新設又は増設の目的で1,000 ㎡以上の工場用地を取得(借地を含む)したものを対象としています。
また、1,000 ㎡以上の独立した研究所の用地についても、併せて調査しています。

2 地区別立地動向

地区別にみると、件数では、尾張地区が19件(構成比28.4%)で最も多く、続いて岡崎地区が14件(同20.9%)となっています。面積では、岡崎地区の57.7ha(同41.9%)が最も多く、続いて豊田地区で28.6ha(同20.8%)となっています。

	2023年【確報】		2024年【確報】		対前年比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
名古屋	2 (3.2%)	X (X)	8 (11.9%)	17.9 (13.0%)	400.0%	—
尾張	23 (37.1%)	18.7 (32.4%)	19 (28.4%)	18.3 (13.3%)	82.6%	97.9%
海部	3 (4.8%)	X (X)	6 (9.0%)	3.6 (2.6%)	200.0%	—
知多・衣浦	11 (17.7%)	16.3 (28.2%)	7 (10.4%)	6.1 (4.4%)	63.6%	37.4%
豊田	4 (6.5%)	6.8 (11.8%)	7 (10.4%)	28.6 (20.8%)	175.0%	420.6%
岡崎	10 (16.1%)	3.0 (5.2%)	14 (20.9%)	57.7 (41.9%)	140.0%	1923.3%
東三河	9 (14.5%)	11.0 (19.0%)	6 (9.0%)	5.6 (4.1%)	66.7%	50.9%
計	62件 (100.0%)	57.8ha (100.0%)	67件 (100.0%)	137.7ha (100.0%)	108.1%	238.2%

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とし、Xと表示しています。

(注) 地区区分 (2025年5月29日現在)

- ・名古屋地区：名古屋市、瀬戸市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町
- ・尾張地区：一宮市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、清須市、北名古屋市、豊山町、大口町、扶桑町
- ・海部地区：津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
- ・知多・衣浦地区：半田市、碧南市、刈谷市、安城市、常滑市、知立市、高浜市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
- ・豊田地区：豊田市、みよし市
- ・岡崎地区：岡崎市、西尾市、幸田町
- ・東三河地区：豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

3 業種別立地動向

業種別にみると、件数では金属製品製造業が13件(構成比19.4%)で最も多く、生産用機械器具製造業が11件(同16.4%)と続いています。面積では輸送用機械器具製造業が78.0haで最も多く全体の56.6%を占めています。

	2023年【確報】		2024年【確報】		対前年比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
食料品製造業	4 (6.5%)	2.5 (4.3%)	5 (7.5%)	4.3 (3.1%)	125.0%	172.0%
飲料・たばこ・飼料製造業			1 (1.5%)	X (X)	—	—
繊維工業			2 (3.0%)	X (X)	—	—
木材・木製品製造業			3 (4.5%)	3.0 (2.2%)	—	—
家具・装備品製造業			1 (1.5%)	X (X)	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	1 (1.6%)	X (X)			—	—
印刷・同関連業			1 (1.5%)	X (X)	—	—
化学工業	3 (4.8%)	1.8 (3.1%)	1 (1.5%)	X (X)	33.3%	—
石油製品・石炭製品製造業					—	—
プラスチック製品製造業	4 (6.5%)	6.8 (11.8%)	4 (6.0%)	2.1 (1.5%)	100.0%	30.9%
ゴム製品製造業					—	—
なめし革・同製品・毛皮製造業					—	—
窯業・土石製品製造業	2 (3.2%)	X (X)			—	—
鉄鋼業	3 (4.8%)	2.5 (4.3%)	2 (3.0%)	X (X)	66.7%	—
非鉄金属製造業	5 (8.1%)	6.5 (11.2%)	1 (1.5%)	X (X)	20.0%	—
金属製品製造業	5 (8.1%)	5.4 (9.3%)	13 (19.4%)	7.4 (5.4%)	260.0%	137.0%
はん用機械器具製造業	3 (4.8%)	2.2 (3.8%)	6 (9.0%)	6.2 (4.5%)	200.0%	281.8%
生産用機械器具製造業	8 (12.9%)	7.3 (12.6%)	11 (16.4%)	12.5 (9.1%)	137.5%	171.2%
業務用機械器具製造業	3 (4.8%)	1.4 (2.4%)			—	—
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2 (3.2%)	X (X)	2 (3.0%)	X (X)	100.0%	—
電気機械器具製造業	2 (3.2%)	X (X)	3 (4.5%)	1.1 (0.8%)	150.0%	—
情報通信機械器具製造業	1 (1.6%)	X (X)			—	—
輸送用機械器具製造業	16 (25.8%)	17.4 (30.1%)	8 (11.9%)	78.0 (56.6%)	50.0%	448.3%
その他の製造業			2 (3.0%)	X (X)	—	—
電気業			1 (1.5%)	X (X)	—	—
計	62件 (100.0%)	57.8ha (100.0%)	67件 (100.0%)	137.7ha (100.0%)	108.1%	238.2%

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とし、Xと表示しています。

4 内陸部、臨海部別立地動向

内陸部、臨海部別にみると、内陸部の立地が66件と全体の98.5%を占めています。

	2023年【確報】		2024年【確報】		対前年比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
内 陸	57 (91.9%)	48.5 (83.9%)	66 (98.5%)	X (X)	115.8%	—
準臨海	2 (3.2%)	X (X)	1 (1.5%)	X (X)	50.0%	—
臨 海	3 (4.8%)	X (X)			—	—
計	62件 (100.0%)	57.8ha (100.0%)	67件 (100.0%)	137.7ha (100.0%)	108.1%	238.2%

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とし、Xと表示しています。

5 本社所在地別立地動向

立地企業の本社所在地をみると、県内に本社のある企業による立地が59件と全体の88.1%を占めています。

	2023年【確報】		2024年【確報】		対前年比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
県 内	52 (83.9%)	50.4 (87.2%)	59 (88.1%)	93.2 (67.7%)	113.5%	184.9%
県 外	10 (16.1%)	7.4 (12.8%)	8 (11.9%)	44.6 (32.4%)	80.0%	602.7%
計	62件 (100.0%)	57.8ha (100.0%)	67件 (100.0%)	137.7ha (100.0%)	108.1%	238.2%

6 新設、増設別立地動向

新設、増設別にみると、件数では新設が52件(構成比77.6%)、増設が15件(同22.4%)となっており、面積では新設が129.0ha(構成比93.7%)、増設が8.8ha(同6.4%)となっています。

	2023年【確報】		2024年【確報】		対前年比	
	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数 (構成比)	面積(ha) (構成比)	件数	面積
新 設	52 (83.9%)	53.7 (92.9%)	52 (77.6%)	129.0 (93.7%)	100.0%	240.2%
増 設	10 (16.1%)	4.1 (7.1%)	15 (22.4%)	8.8 (6.4%)	150.0%	214.6%
計	62件 (100.0%)	57.8ha (100.0%)	67件 (100.0%)	137.7ha (100.0%)	108.1%	238.2%

(注) この資料における数値の処理

・小数点第二位を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。

《参考 独立した研究所の立地動向》

		2018 【確報】	2019 【確報】	2020 【確報】	2021 【確報】	2022 【確報】	2023 【確報】	2024 【確報】	対前年比
研究所	件数	2	1	1	1	0	1	0	—
	面積(ha)	X	X	X	X	0	X	0	—

※ 件数が少ない場合、企業の特定に繋がるおそれがあるため、面積は非公表とし、Xと表示しています。

《2024年(1～12月)工場立地動向調査における愛知県の順位》

順位	立地件数	順位	立地面積
1位	茨城県（73件）	1位	福井県（691.2ha）
2位	愛知県（67件）	2位	愛知県（137.7ha）
3位	岐阜県（49件）	3位	茨城県（116.9ha）
4位	兵庫県（47件）	4位	山口県（65.4ha）
5位	静岡県（46件）	5位	熊本県（53.2ha）
5位	奈良県（46件）		